

工事関係書類一覧表(参考)【その他】

提出時期	番号	書類名	統一化 様式等	決裁 区分	摘 要	参 照 (* 2)		提出先		提出日 等メモ	
								監	契		
契約時		配置予定技術者届	県様式	—	入札前: 予定価格250万円を超える工事 予定される複数者の提出も認める	手引き	1企画第1565号 令和2年3月25日		○		
		工期通知書	県様式	—	一般競争入札の場合には入札参加者は資格確認資料提出日に、指名競争入札または随意契約の場合は契約締結までに、発注者に通知する		1企画第858号 令和元年9月24日		○		
		専任を要する主任技術者(現場代理人)の兼務申請書	県様式	—	専任を要する配置予定技術者(もしくは現場代理人)が、既契約工事の専任を要する主任技術者(もしくは現場代理人)と兼務申請する場合、 <u>契約前</u> に提出	特記	30企画第4272号 平成31年1月7日		○		
		建設リサイクル法に伴う書類	県様式	—	建設リサイクル法の対象工事の場合、提出				○		
契約後 7日以内		工程表	様式-3(1)	総括 監督員	「現場代理人等通知書」「経歴書」を添付して提出	共仕	手引き	工事施行事務取扱 要領17条	黄本	○	
		現場代理人等通知書	様式-1		雇用関係が確認できる書類、資格証の写し等添付	共仕	手引き			○	
		経歴書	様式-1(2)		「現場代理人等通知書」に添付	共仕	手引き	14検第164号 平成14年7月15日	黄本	○	
		請負代金内訳書	様式-2	—	全ての工事で提出(契約担当者へ)					○	
契約後 10日以内		コリンズ「登録内容確認書」 (受注登録)	JACIC 所定様式	総括 監督員	請負金額500万円以上の工事	共仕	手引き	16企画第3756号 平成17年3月25日		○	
契約後 1ヶ月以内		建設業退職金共済制度の掛金収納書	様式第033号	—	契約後1ヶ月以内(電子申請は40日)に提出(契約担当者へ)	共仕		53検第103号 昭和53年6月30日	黄本		○
着工前 又は 行為前		事前協議チェックシート【工事】	県様式	総括 監督員	電子納品、情報共有、電子検査についての協議 すべての工事で必ず提出	共仕					○
		施工計画書、施工計画書(簡易版)	任意様式	総括 監督員	請負金額5,000万円未満は施工計画書(簡易版) ◇の書類を添付して提出	共仕	手引き	16企画第3756号 平成17年3月25日			○
		◇出来形・品質管理計画表	任意様式		手引きの管理基準に無いものは監督員と協議		手引き				○
		◇段階確認計画	任意様式		段階確認書の施工予定表に一覧で記載したもので良い		手引き				○
		◇安全・訓練等の活動計画書	県様式	総括 監督員	1月当たり半日以上行う 委託工事及び工期が60日未満の工事は除く	共仕	手引き				○
		◇建設発生土処分地計画書	県様式	総括 監督員	発生土量・運搬距離・処分地・処分先の確認(3,000㎡を超える場合、残土処分場の 県知事許可が必要)	共仕	手引き				○
		◇建設廃棄物処理計画書	県様式	総括 監督員	産業廃棄物処理業許可証の写しを添付	共仕	手引き	1企画第1520号 令和2年3月17日			○
		◇建設副産物情報交換システム工事登録 証明書(計画) ※監督員はリサイクル通知書を用地課長へ	コプリス 所定様式	総括 監督員	建設リサイクル法及び資源有効利用促進法に係る工事の場合、「COBRISシステム」にて証 明書を出し「再生資源利用(促進)計画書」と併せて工事着手前に速やかに提出 ※担当監督員は建設リサイクル法第11条の通知書を作成し、証明書・計画書もしくは法 第12条に基づく「説明書」および「分別解体等の計画等(別表3)を添付して工事着手 までに所内決裁後、用地課長へコピーを2部提出			29企画第5429号 平成30年3月12日 1企画第1512号 令和2年3月13日			○
	◇再生資源利用計画書	コプリス 所定様式	搬入(土砂500㎡、砕石500t、アスファルト200t以上)		共仕	手引き				○	
	◇再生資源利用促進計画書	コプリス 所定様式	搬出(500㎡以上の土砂、アスファルト・コンクリート塊200t以上)		共仕	手引き				○	

工事関係書類一覧表(参考)【その他】

提出時期	番号	書類名	統一化 様式等	決裁 区分	摘 要	参 照 (* 2)		提出先		提出日 等メモ		
								監	契			
着工前 又は 行為前		段階確認書	様式-11	総括 監督員	監督員と日程調整が可能なタイミングで、確認日毎に作成する	共仕	手引き	1企画第1520号 令和2年3月17日		○		
		交通安全管理計画書	任意様式	総括 監督員	警察協議(工事が現道にかかる場合)が必要な場合、提出	共仕	手引き	19企画第2710号 平成19年9月14日		○		
		着工前測量成果簿	任意様式	総括 監督員	仮KBの設置、中心線・縦横断・用地境界等の測量結果		手引き			○		
		施工体系図 (福岡県発注工事用様式)	県様式	総括 監督員	下請、再下請契約を締結した場合、公衆揭示も必要 (各契約締結後、遅滞なく、変更時も)	共仕	手引き	2企画第6161号 令和3年3月23日				
		施工体制台帳 (福岡県発注工事用様式)	県様式		下請、再下請契約を締結した場合、施工体系図と共に提出 (下請契約締結後、遅滞なく、変更時も)	共仕	手引き	2企画第6161号 令和3年3月23日				
		再下請通知書 (福岡県発注工事用様式)	県様式		再下請契約を締結した場合 (再下請契約締結後、遅滞なく、変更時も)	共仕	手引き	2企画第6161号 令和3年3月23日		○		
		(参考様式)作業員名簿	任意様式		施工体制台帳の記載事項(建設業法施行規則第14条の2) (受注者の作業員が従事する場合、受注者分も必要)			2企画第6161号 令和3年3月23日				
		選定理由書(県外下請業者)	県様式		県外業者と下請契約を締結する場合必須 (下請契約締結後、遅滞なく)		手引き					
		公共事業施行通知書(写)	県様式	—	失業者吸収の指示がある場合(契約担当者へ)		手引き		黄本		○	
		材料承認願	県様式	総括 監督員	「工事打合せ簿」により提出 変更や有効期限切れがある場合も提出	共仕	手引き				○	
		県産資材不使用方法	県様式		県外品使用の場合は「材料承認願」に添付	共仕	手引き					○
	1100	改良土不使用方法	県様式		不使用の場合は「材料承認願」に添付							○
	1105	認定リサイクル製品不使用方法	県様式		不使用の場合は「材料承認願」に添付		手引き					○
		福岡県産緑化木調達不可能理由書	県様式		調達不可能の場合は「材料承認願」に添付							○
		岩石採取計画認可証(写)			道路用路盤材料等(*1 参照)の新材を使用する場合、材料承認願に添付	共仕	手引き				○	
	材料確認書	様式-10	総括 監督員	材料確認が必要な場合	共仕					○		
1110	指名停止業者との資材、原材料購入契約 等承認申請書	県様式	所長	指名停止期間中の建設業者の資材・原材料を使用しなければ県発注工事に影響を 及ぼすおそれがある等やむを得ない特別の事由がある場合、「材料承認願」に添付	特記		28企画第325号 平成29年4月26日			○		
	ICT活用工事関連書類	県様式	総括 監督員	土工または路盤を含む工事で受注者が希望する場合、工事打合せ簿にICT活用工 事計画書及びICT活用施工範囲図を添付の上提出			1企画第1341号 令和2年3月26日			○		
	週休2日工事関連書類	県様式	総括 監督員	実施、未実施の意向を工事打合せ簿で提出 実施の場合、休日取得計画・実績表を毎月提出			1企画1554号 令和2年3月26日			○		
1230	簡易な施工計画不履行協議書		総括 監督員	受注者が履行不可能と判断するものについて、随時協議が必要			20企交第3694号 平成20年10月30日			○		

工事関係書類一覧表(参考)【その他】

提出時期	番号	書類名	統一化 様式等	決裁 区分	摘 要	参 照 (* 2)			提出先		提出日 等メモ
									監	契	
着工前 又は 行為前	1120	VE提案書	様式-6(1) ~(4)	所長	契約締結後にVE提案を行う場合に提出				○		
	1130	「三者協議会」開催依頼書	県様式	所長	請負業者が工事施工中、三者協議会が必要と判断した場合、提出			2企画第4635号 令和2年12月16日	○		
	1140	三者協議会に対する質問書	県様式	所長	三者協議会に対する質問がある場合、提出			2企画第4635号 令和2年12月16日	○		
		地下埋設物確認書	任意様式	総括 監督員	工事施工箇所に地下埋設物件等が予想される場合、提出	共仕			○		
施工中		安全・訓練等の活動報告	県様式	総括 監督員	「工事打合せ簿」の内容に活動報告を記載しチェックリストを添付して提出 実施状況写真等の添付は不要(写真管理は必要)	共仕	手引き	1企画第1520号 令和2年3月17日	○		
		工事安全対策自己点検チェックリスト	県様式	総括 監督員	毎月1回、チェックリストによる安全点検実施結果(現場稼働日に実施)を安全・訓練 等の活動報告に添付して提出 ※発注者側においても毎月1回点検を実施する	特記	手引き	27企画第4205号 平成27年12月18日	○		
		工事履行報告書	様式-14	総括 監督員	請負金額5千万円以上及び監督員の指示した工事				○		
	1150	工期延期届	様式-23	所長	受注者の請求による工期の延長				○		
		支給品受領書	様式-24	総括 監督員	支給品を受領した場合に提出				○		
		事故速報	様式-13	所長	事故が発生した場合に直ちに連絡し、速やかに概要を書面で報告				○		
	1160	現場代理人等変更通知書	様式-1(3)	総括 監督員	現場代理人等の変更がある場合に提出				○		
	1170	建設資材調達不能証明書	県様式	総括 監督員	建設資材のひっ迫が懸念される地域において、工事実施段階で当初の調達条件に よりがたい場合に提出			24企交第7052号 平成25年3月26日	○		
		コリンズ「登録内容確認書」 (変更登録)	JACIC 所定様式	総括 監督員	請負金額500万円以上の工事 工期・技術者に変更が生じた場合(変更後10日以内)	共仕	手引き		○		
		変更工程表	様式-3(2)	総括 監督員	工期、工程に変更がある場合に提出				○		
		ひび割れ調査票(1)~(5)	県様式	総括 監督員	高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁(ただしプレキャスト製品は除く)、内空断面積が 25m ² 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工(ただし、PC橋は除く)、高 さが3m以上の堰・水門・樋門、その他これらに類するもの			13検第391号 平成14年3月7日	○		
		伝票を用いた伝票管理	任意様式	総括 監督員	集計表を作成し提出すること。監督員が伝票等の原本と照合し受付簿押印等を行 う。伝票等は提示とし、写しは不要。		手引き		○		
		産業廃棄物集計表	任意様式	総括 監督員	完成前までに集計表を作成し提出すること。監督員がA票・E票の原本と照合し確認 する。マニフェストは提示とし、写しは不要。	共仕	手引き		○		
		支給品清算書(支給材料清算書)	様式-25	総括 監督員	支給品がある場合に提出				○		
	現場発生品調書	様式-28	総括 監督員	現場発生品がある場合に提出				○			

工事関係書類一覧表(参考)【その他】

提出時期	番号	書類名	統一化 様式等	決裁 区分	摘 要	参 照 (*2)			提出先		提出日 等メモ
						共仕	手引き	黄本	監	契	
出来形 中間 検査時	1180	請負工事既済部分検査請求書	様式-19	所長	請負者からの要求	共仕	手引き		黄本	○	
	1190	中間前金払認定請求書	様式第1号	—	中間前金払に係る認定を請求する場合						○
	1200	指定部分完成通知書	様式-16	所長	指定部分が完成した場合					○	
	1210	指定部分引渡書	様式-17	所長	指定部分を引渡す場合					○	
完成時		完成通知書	様式-29	所長	工事が完成した時点	共仕	手引き		黄本	○	
		引渡書	様式-30	所長	完成検査終了後に提出						○
		工事完成図・工事写真・工程管理表	任意様式	—	出来形展開図、横断図、構造図等 電子納品の場合、写真はCDで提出(着工前写真及び竣工写真は紙で提出)	共仕	手引き			○	
	1220	出来形管理・品質管理書類	様式-31、32	—	品質・出来形管理がある場合	共仕	手引き			○	
		各種試験成績表(公的試験機関)	各機関 様式	—	各種試験成績がある場合	共仕	手引き			○	
		公共事業失業者吸収証明	県様式	—	対象工事の場合(注:工期内に取得すること)				黄本	○	
		材料出荷証明書	任意様式	—	土・石材等(*1参照)の新材・再生材を使用する場合		手引き			○	
		建設発生土処分地確認書	県様式	総括 監督員	発生土量・運搬距離・処分地・処分先の確認(3,000m ³ を超える場合 残土処分場の 県知事許可が必要)	共仕	手引き			○	
		建設副産物情報交換システム工事登録証 明書(実施)	コプリス 所定様式	総括 監督員	建設リサイクル法及び資源有効利用促進法に係る工事の場合、システムにて証明書を 出力し「再生資源利用(促進)実施書」と併せて提出			29企画第5429号 平成30年3月12日		○	
		再生資源利用実施書	コプリス 所定様式	総括 監督員	搬入(土砂500m ³ 、砕石500t、アスファルト200t以上) 完成時に実績数量を記入する	共仕	手引き			○	
		再生資源利用促進実施書	コプリス 所定様式	総括 監督員	搬出(500m ³ 以上の土砂、アスファルト・コンクリート塊200t以上) 完成時に実績数量を記入する	共仕	手引き			○	
		再資源化等報告	県様式	総括 監督員	「再生資源利用促進実施書」提出の場合に添付					○	
		技術提案履行報告書	任意様式		総合評価の場合					○	
		創意工夫・社会性等に関する実施状況	様式-34	—	創意工夫、地域社会への貢献等を実施した場合に提出					○	
		福岡県産緑化木出荷証明書			県産緑化木を調達した場合、提出			21企交第3655号 平成21年9月28日		○	
		建設業退職金共済制度掛金充当実績総 括表	様式第031号	—	建設業退職金共済制度の履行確認、工事完成時に監督員に提示	共仕	手引き			○	
	施設台帳 (照明、標識、橋梁、舗装、堰、水門等)	各様式	—	道路施設台帳整備・河川現況台帳調書の作成・更新に係る場合		手引き			○		
	コリンズ「登録内容確認書」 (竣工登録)		総括 監督員	請負金額500万円以上の工事(工事検査員が合格と認めた日から10日以内)	共仕	手引き			○		

工事関係書類一覧表(参考)【その他】

提出時期	番号	書類名	統一化 様式等	決裁 区分	摘 要	参 照 (*2)		提出先		提出日 等メモ
								監	契	
完成時	1250	労働者確保に係る実績報告書			朝倉県土発注において、H29・30年災害に伴う工事のうち、地域外からの労働者確保が必要になる場合、提出(事前協議必要)		1企画第861号 令和元年9月24日	○		
	1260	被災者雇用実績一覧表			平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合、提出		30企画第2329号 平成30年8月31日	○		
その他		工事打合せ簿	様式-9	総括 監督員	監督員への書類提出は、原則として工事打合せ簿によること 監督員は決裁区分に応じて、適宜決裁欄を追加すること	手引き		○		
		請求書	様式-5(1)	—	契約担当者へ				○	
	1280	請求内訳書(部分払)	様式-5(2)	—	部分払を請求する場合に提出(契約担当者へ)				○	
	1290	請求内訳書(指定部分払)	様式-5(4)	—	指定部分払を請求する場合に提出(契約担当者へ)				○	
	1300	補修完了届	様式-21	所長	修補がある場合に提出				○	
	1310	工事の部分使用について	様式-22	所長	引渡し前の工事目的物において、発注者から部分使用の協議があり、承諾する場合に提出				○	
	1240	排出ガス対策型建設機械不使用理由書	県様式		対策型機械を使用できない場合や、対策型機械の使用実績が確認できない場合、提出		15企画第10231号 平成16年3月31日		○	

提出先の「監」とは担当監督員、「契」とは契約担当

(*1) 土・石材等(碎石・粒調碎石・クラッシャーラン・切込碎石・割栗石・碎石チップ・山ずり・真砂土・護岸・捨石用石材等)

(*2)「共仕」とは「土木工事共通仕様書」、「手引き」とは「土木工事施工管理の手引き」、「黄本」とは「土木工事施行に関する事務取扱要領」(発注者のみ)であり、電子データ検索等して参照すること。

(*) 契約後〇日とは、契約日の翌日を1日目とし、土日祝日を含む。(コリンズの登録は土日祝日を除く。)ただし年末年始等長期閉庁日に掛かる場合は別途特記仕様書等で定めるところによる。